

平成29年度12月補正

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：自然環境対策費 款：土木費 項：港湾費 目：港湾管理費
担当課	自然環境課、港湾振興課
事業名	ヒアリ対策事業（単県）【新規】

目的

県民の安全・安心を確保するため、侵入初期段階での早期発見・早期駆除による防除の徹底を図るなど、県独自のヒアリ対策を実施する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	12月補正 要求額
水際対策 (港湾施設)	○侵入調査 ヒアリの侵入リスクが高い県内港湾のコンテナターミナルにおいて、誘引効果の高い餌まきを実施後、ヒアリが侵入していないかどうか調査を実施 ○初期防除対応 発見初期段階におけるヒアリ確認地点周辺での集中的な防除（トラップ、殺虫餌の設置）を実施	—	9,549
水際対策 (その他)	ヒアリと疑わしいアリが発見された場合に、駆除等を行う殺虫剤などの資材を確保するとともに、専門家から助言を得られる体制を構築 〔資材〕 ・殺虫剤、殺虫餌、モニタリングトラップ	—	1,077
合 計		—	10,626

成果目標

県民の安全・安心を確保する。

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	10,626	0	0	0	0	0	0	0	10,626
要 求 額	10,626	0	0	0	0	0	0	0	10,626
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

平成29年度12月補正

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：青少年女性対策費
担当課	人権男女共同参画課
事業名	広島県女性総合センター移転事業（単県）【新規】

目的

広島県女性総合センター（エソール広島）について、中区富士見町地区の県有地等の活用に伴い、おりづるタワー（広島市中区大手町）に移転し、引き続き、本県の女性活動の拠点を確認する。

事業説明

対象者

県民、公益財団法人広島県男女共同参画財団、貸事務室入居者

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	12月補正 要求額
○移転先事務所の確保に係る費用 ・賃借契約に係る敷金 ・移転先事務所の内装工事費	—	53,722
○貸事務室入居者の退去に係る費用（移転補償金）	—	10,542
合 計	—	64,264

成果目標

女性活動の拠点機能の確認

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	64,264	0	0	0	0	0	0	0	64,264
要 求 額	64,264	0	0	0	0	0	0	0	64,264
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

平成29年度12月補正

支出科目	款：労働費 項：職業訓練費 目：職業能力開発校費
担当課	職業能力開発課
事業名	施設内訓練民間活力導入事業（一部国庫）

目的

労働力の需給動向に対応した職業訓練を柔軟に行える体制を整備するため、県立高等技術専門校において実施する施設内職業訓練の一部を民間教育機関等に委託して実施する。

事業説明

対象者

再就職のために職業訓練が必要な離転職者等

事業内容

(単位:千円)

内 容	現 計 予 算 額	12月補正 要 求 額
離転職者等を対象とした施設内訓練の一部委託 民間教育訓練機関等に委託して実施する訓練を円滑に実施するため、平成30年度に実施する訓練について、債務負担行為を設定する。 ・ 訓練内容：CADワーク科（製図工の育成）、 介護サービス科（介護スタッフの育成） ・ 訓練期間：6か月×2（4～9月、10～3月） ・ 定 員：120人（前期60人、後期60人）	51,053	(債務46,604) 0

成果目標

受講者の就職率 目標：85%
 定員充足率 目標：95%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	(債務46,604) 0	23,302 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	23,302) 0
要 求 額	(債務46,604) 0	23,302 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	23,302) 0
現計予算額	51,053	25,526	0	0	0	0	0	0	25,527

査定結果

要求どおり

平成29年度12月補正

支出科目	款：労働費 項：職業訓練費 目：職業能力開発校費
担当課	職業能力開発課
事業名	離転職者委託訓練事業（国庫）

目的

離転職者の早期就職を促進する職業能力を習得させるための機動的かつ多様な職業訓練を民間教育機関等に委託して実施する。

事業説明

対象者

再就職のために職業訓練が必要な離転職者（公共職業安定所に求職申込みをした者）

事業内容

内 容	（単位：千円）	
	現 計 予算額	12月補正 要求額
離転職者を対象とした委託訓練の実施（企画提案型） 離転職者を対象とした職業訓練を、年間を通じて切れ目なく行うため、平成30年4～6月に開始する委託訓練について、債務負担行為を設定する。 ・訓練内容：介護福祉士・保育士養成、OA事務等 ・訓練期間：3か月～2年 ・定 員：469人	(債務71,624) 508,673	(債務363,757) 0

成果目標

受講者の就職率 目標：75%以上
 定員充足率 目標：95%以上

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務363,757) 0	363,757 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
要求額	(債務363,757) 0	363,757 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
現計予算額	(債務71,624) 508,673	71,624 503,765	0 0	0 0	0 0	0 0	4,908 0	0 0	0 0

査定結果

要求どおり

平成29年度12月補正

支出科目	款：土木費 項：河川海岸費 目：砂防費
担当課	土砂法指定推進担当
事業名	土砂災害防止法に基づく基礎調査委託事業（一部国庫）

目的

平成26年8月20日の土砂災害を踏まえ、土砂災害防止法に基づく基礎調査について、未調査箇所の基礎調査を平成30年度末、既指定箇所の再調査を平成31年度末までに完了させる計画としている。この計画を確実に遂行し、土砂災害警戒区域等の指定・公表を着実に実施することにより、土砂災害から県民の生命等を守る。

事業説明

対象者

県民

事業内容

内 容	(単位：千円)	
	現 計 予算額	12月補正 要求額
土砂災害防止法に基づく基礎調査 基礎調査実施計画及び再調査実施計画に基づき実施している基礎調査を早期に発注し、着実な事業進捗を図るため、平成30年4月から開始する調査について、債務負担行為を設定する。 ・基礎調査：土地の地形、地質、利用状況等の調査 ・区域指定：基礎調査結果に基づき土砂災害警戒区域等の指定	(債務1,260,000) 2,541,000	(債務2,664,000) 0

成果目標

県内全域で基礎調査結果を調査完了後速やかに公表・指定を行い、県民に土砂災害の危険性を早期に認識してもらうことで防災意識等の向上を図り、災害死0を目指す。

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	(債務2,664,000) 0	888,000 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1,776,000 0
要 求 額	(債務2,664,000) 0	888,000 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1,776,000 0
現計予算額	(債務1,260,000) 2,541,000	420,000 830,000	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	840,000 1,711,000

査定結果

要求どおり

平成29年度12月補正

支出科目	款：警察費	項：警察管理費	目：警察施設費
担当課	警務課		
事業名	警察署再編事業（単県）【新規】		

目的

音戸警察署を呉警察署に、因島警察署を尾道警察署に統合することにより、管轄区域における警察力の強化を図り、地域住民の安全・安心を確保する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

平成30年4月からの警察署統合に伴い必要となる次の事業を実施する。

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	12月補正 要求額
システム改修	○管轄変更に伴う関係システムの改修	—	11,183
庁舎改修	○執務室等改修 ○館名変更	—	11,197
広報等	○広報用チラシ作成、新聞折り込み等	—	998
小 計		—	23,378

成果目標

小規模警察署の管轄区域における警察力の強化

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	23,378	0	0	0	0	0	0	0	23,378
要求額	23,378	0	0	0	0	0	0	0	23,378
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

本郷地区土地造成事業に係る資産処分

1 目的

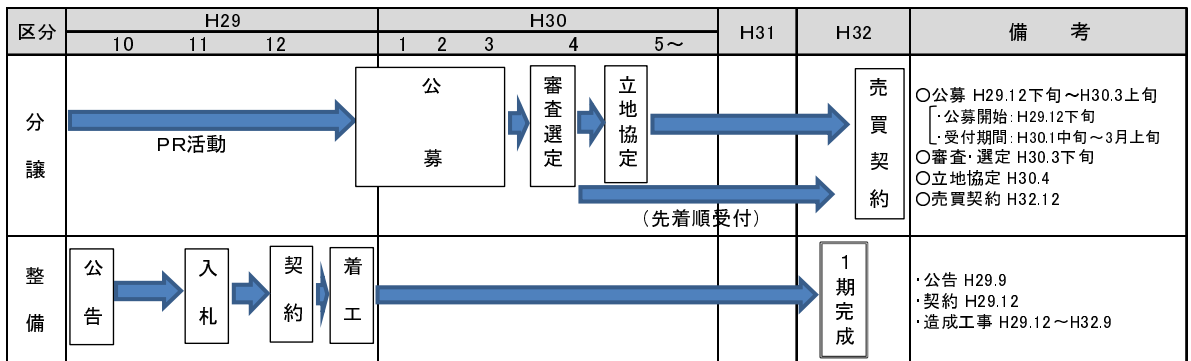
平成 32 年 12 月完成予定の本郷産業団地（1 期）について、企業ニーズを確実に取り込むことにより、早期分譲を図るため、工事着手に合わせ公募を開始することから、資産処分に係る補正予算議案を提案する。

2 処分する資産

地区	種類	名称	数量	処分の態様	所在地
本郷地区	土地及び工作物	① 雑種地	153,860 m ²	売払い	三原市本郷町船木
		② 公共用地	173,571 m ²	譲与	
		③ 附属施設	1 式	譲与	

- ① 雑種地：処分用地（分譲用地）
- ② 公共用地：道路，公園，調整地等用地，造成森林，残置森林 等
- ③ 附属施設：雨水排水施設，道路施設，消防施設 等

3 今後のスケジュール



4 根拠

地方公営企業法第 33 条第 2 項による。

5 本郷地区造成計画平面図

